

「高放射性レベル廃棄物(HLW)最終処分の理解促進のため、国は長期的な戦略を立てて広く国民への情報発信と広報活動を強化せよ」

中村民平(取り纏め)、針山日出夫

【要旨】

HLW 最終処分について、国は国民各層とのコミュニケーションの充実を図るため、多様な情報発信・広報活動を実施している。その姿勢は評価されるものの世論調査では国民全体の最終処分への関心はもう一つと言わざるを得ない。

一方、最終処分に係わる国民や地域社会の理解醸成を阻む課題は多岐にわたり、夫々が複雑に絡み合って最終処分事業の進展を困難にしているのが現状である。よって、国が前面に立って責任ある体制のもとで、多岐に亘る課題に対しどのような対処を具体的に考えているのかを明確に示す情報発信と広報活動のさらなる強化・充実を要望する。

1. 背景

1.1 原子力文化財団(以下、原文財と言う)2024 年度世論調査の結果(注参照)

(1)今後の原子力発電の利用に対し、最も多いのは「原子力をしばらく利用するが徐々に廃止すべき」層が 39.8%であり、その理由として「廃棄物最終処分の見通し無くして再稼働は認めない」が 40.4%を占めている。

いわゆる「トイレなきマンション」と言われる「負のイメージ」が原子力最大限活用の抑止要因と考えられる。

(2)「HLW の処分に対する考え」の経年変化の調査結果につき、原文財は、『「安全確保」や「大きな事故に対する心配」、「近隣への処分場立地への反対」の考えは年々減少傾向で、不安感が減少している可能性があるが、「私たちの世代で処分」、「早急な最終処分場の決定」の肯定的な考えも減少しており、危機感の薄れ、関心の低下が感じられる』と分析している。

(3)さらに原文財は「HLW 処分に対する考え」の調査結果を俯瞰して、「国民全体が関心を持ち、HLW を考えるきっかけとなる情報発信が必要」と指摘している。

たしかに、国民全体の課題ではあるが、年代別にみると高年齢層が最終処分の課題意識が強く、一方若年層が低い傾向となっている。これは負の遺産を次世代に持ち越すことの負い目もあろうかと推察できるが、いずれにしろ、年代別での意識の差を念頭に置いた情報発信が肝心であることを示唆している。

(注)原文財 世論調査 URL <https://www.jaero.or.jp/poll/>

1.2 日本で最終処分への理解が促進されない要因

上記世論調査を含め最終処分への理解が促進されない要因は多岐にわたり、それぞれが複雑に絡み合って最終処分事業の進展を困難にしている。

(1)負のイメージの払拭と社会全体の利益認識の欠如

HLW に対しては、原爆被災国民である日本人の平均的センチメントとして放射線に対する恐怖心があり、加えて原子力発電そのものへの不信感や過去の事故経験に根差した「負のイメージ」が依然として強く存在している。

この恐怖心や不信感があるため、最終処分が特定の地域の問題ではなく、エネルギー供給を享受してきた社会全体の利益と責任であるという認識共有までに至っていない。

(2)技術的見通しの不確実性への懸念

国民は、数万年という超長期にわたる地層処分の技術的安定性や、将来世代にわたって技術開発の熱意が継続されるかについて、時間軸が生活感覚を超越しており人間には管理できない時間軸であると受け止めている。

また、新たな技術が開発されたとしても、それを導入することの困難さや、いつ実用化されるのか見通しが立たないことへの不安もある。特に、HLWに含まれる放射性核種を分離し、半減期の短い核種に変換する「分離変換技術」については、「技術的に実用化できる見通しが立っていない」とされており、地層処分以外の「根本的解決策」への期待が奪われ、地層処分への不信感を助長している。

(3)将来世代への負担とリスクに対する懸念

地上での長期保管は、地震や津波などの自然災害、あるいは戦争のような人為的な行為による影響を受けるリスクがあり、数万年以上にわたる将来世代の管理負担を継続させることは現実的ではないという認識がある一方で、地層処分においても、火山活動、活断層、地下水流動といった日本の地質環境に起因するリスクに対する具体的な懸念が払拭されていない。

(4)政治的決断へのプレッシャーも大きな課題

処分地選定プロセスにおいて、文献調査の受け入れ判断など、首長が下す決断にかかる政治的(住民からの)プレッシャーは非常に大きいとされている。北海道寿都町では、文献調査応募への賛否を問う住民投票条例案が町議会で否決されるなど、政治的な合意形成の難しさが浮き彫りになっている。

(5)既存の経済的インセンティブへの不信

「電源三法」に基づく多額の交付金制度は、地域への誘致を促すためのものだが、これがメディアの常套句である「利益誘導」と捉えられ、かえって地域住民の反発を増幅させ、本質的な国民的議論を妨げる結果につながっているとの批判がある。経済的メリットが安全性の議論を矮小化するという懸念を生み出し、プロセス全体の信頼性を損ねる可能性がある。

2. 最終処分理解促進のため情報発信・広報活動の強化・充実化

2.1 国は前面に立って情報発信・広報活動の強化・充実化を実施せよ

上記 1.2(1)～(5)項に示す課題に対し、2025 年 6 月 24 日原子力小委資料によれば、国は国民各層とのコミュニケーションの充実を図るため、「説明会・意見交換会」、「出版・配布・展示」、「インターネット・SNS」及び「新聞・テレビ等」などの情報発信・広報活動を、

「原子力立地・周辺地域」及び「全国規模」を対象にそれぞれに適した内容で実施しており、その姿勢は評価されるものの、1.1 項で示すように世論調査では国民全体の最終処分への関心はもう一つと言わざるを得ない。

国民全体に関心を浸透させるためには、上記1.2(1)～(5)項目について、現状よりさらに国が前面に立って、従前の情報発信・広報活動の実績をも踏まえ、かつ社会環境の変化に適応した長期的な戦略のもとに、国民自らが最終処分について考えるきっかけとなる情報発信や広報活動を強化・充実化する必要がある。

2.2 情報発信及び広報活動の強化・充実化に向けての所見(留意事項)

国が前面に立って情報発信及び広報活動を強化・充実化を実施するにあたって留意されたい事項を以下に示す。

(1)今後、国民が AI を活用して情報検索して自らが考え・判断することになると予見されるので、国は AI の情報源として国民・地域理解醸成に重要な以下の視点を念頭に置いた体系的且つ精緻で理解しやすい情報を発信せよ。

- ① 負のイメージの払拭と社会全体の利益認識の欠如
- ② 将来世代への負担とリスクに対する懸念
- ③ 技術的見通しの不確実性への懸念
- ④ 政治的決断へのプレッシャーも大きな課題
- ⑤ 既存の経済的インセンティブへの不信

(2)「見える化」による現状把握を推進し、国民の関心と理解を深めさせよ。

「見える化」は「百聞は一見に如かず」で理解促進の最大の特効薬である。

例えば、幌延深地層研究センター内の見学会に誰もが容易に参加出来る環境づくり(参加手続きの簡略化及び費用は国負担)が強く望まれる。

(3)国は「最終処分は国民全体の課題」という本質を国民に浸透させるために、現状の広報活動の強化と充実化を図るとともに、社会の前面に出て説明せよ。

全国規模での対話会の継続開催、マスメディア(テレビのワイドショーなど)への出演、YouTube 動画配信などを通して、「最終処分は他人事ではない」、「賛成・反対かの二項対立ではなく共に考えよう」、「最終処分に要する時間軸と生活感覚について考えよう」といった意識付けと議論を主体とした広報活動を全国規模で展開することを期待したい。

なお、これらの広報活動に当たっては、国の顔が見えることが国民の信頼感醸成につながるゆえ、国(役人)が最終処分は国策であるとの責任感を持って国民への説明責任を果たすことが肝心である。

3. まとめ

上述のように、最終処分についての国民や地域社会の理解醸成を阻む課題は多岐にわた

り、それぞれが複雑に絡み合って最終処分事業の進展を困難にしているのが現状である。

よって、国が前面に立って責任ある体制のもとで、「本稿に示した課題に対しどのような対処を具体的に考えているのか」、国民に広くいきわたる情報発信と広報活動のさらなる強化・充実を要望する。

以上